

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
東

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,153	△6.4	1,150	△44.6	1,359	△35.6	880	△36.7
2018年3月期	40,778	5.0	2,075	△16.2	2,110	△1.3	1,391	△13.4

(注) 包括利益 2019年3月期 925百万円(△36.3%) 2018年3月期 1,454百万円(△27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.54	—	3.6	2.7	3.0
2018年3月期	71.98	—	5.9	4.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50,657	25,873	49.4	1,294.30
2018年3月期	51,009	25,172	47.7	1,257.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,020百万円 2018年3月期 24,310百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,073	△1,108	△943	6,091
2018年3月期	2,882	△701	△2,709	6,118

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	193	13.9	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	289	32.9	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	4.8	2,000	73.8	1,900	39.8	1,300	47.7	67.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	19,521,444株	2018年3月期	19,521,444株
2019年3月期	189,826株	2018年3月期	189,819株
2019年3月期	19,331,622株	2018年3月期	19,331,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,692	1.1	640	46.0	1,178	24.2	962	45.2
2018年3月期	28,366	△2.8	438	△32.7	948	△28.3	663	△49.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	49.80		—					
2018年3月期	34.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,100	19,721	48.0	1,020.17
2018年3月期	41,104	18,999	46.2	982.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,721百万円 2018年3月期 18,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財務状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、先進国を中心に景気は緩やかに回復したものの、米中の貿易摩擦問題から特に中国経済の成長鈍化が顕著になるなど、景気減速感が強まり、更には英国のEU離脱問題の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が継続し、人手不足に伴う省力化需要による設備投資が膨らむなど、景気は拡大基調を維持したものの、海外経済の不確実性が広まる中、輸出が伸び悩む等、そのペースの鈍化が明らかとなりました。

このような中、当社グループにおきましては、中期経営計画の最終年度として、家庭用ミシン及び産業機器においてお客様のニーズに対応した新製品の開発・投入、各販売チャネルに合わせた積極的な営業活動を展開するなどの各種施策を講じてまいりました。また、生産拠点における徹底した原価低減による価格競争力の強化にも努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当期の総売上高は38,153百万円（前期比2,625百万円減）、営業利益は1,150百万円（前期比924百万円減）、経常利益は1,359百万円（前期比751百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は880百万円（前期比511百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### <家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、低調な動きを続けていた欧米市場で販売網の再整備に取り組むとともに、中・高価格帯ミシンの拡販に努めました。また、当社製品が国内外でデザイン賞を受賞し、縫い性能やデザイン性が国際的に高く評価されるなど、話題性のある製品を中心に需要喚起に注力いたしました。

しかしながら、北米市場では着実に販売台数が回復してきたものの、米国の諸地域に対する経済制裁や為替の変動等の影響により新興国市場で想定以上のマイナス要因となりました。さらに、生産拠点であるタイの現地通貨高に伴う原価の押し上げにより、利益面においても厳しい状況となりました。

その結果、海外・国内ミシンの販売台数は146万台（前期比13万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は28,220百万円（前期比2,344百万円減）、営業利益は733百万円（前期比832百万円減）となりました。

#### <産業機器事業>

産業機器事業のうち、卓上ロボットにつきましては、上半期は前期の特需の反動を最小限に抑え、順調に推移いたしました。第3四半期以降は、中国経済の減速等の影響を想定よりも大きく受けたことにより伸び悩んだものの、年間を通じて堅調さを維持いたしました。また、エレクトロプレスは、主に自動車部品関連企業への販売が好調に推移し、年間販売台数は過去最高を更新いたしました。一方、ダイカスト鑄造関連事業につきましては、取引先である産業機器関連企業で生産調整が続き、苦戦いたしました。

以上の結果、産業機器事業全体の売上高は6,917百万円（前期比15百万円減）、営業利益は203百万円（前期比74百万円減）となりました。

#### <IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理のアウトソーシング等を行うIT関連事業の売上高は2,292百万円（前期比235百万円減）、営業利益は210百万円（前期比3百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,657百万円（前期比352百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により、22,689百万円（前期比226百万円減）となりました。固定資産は有形及び無形固定資産の減価償却等により27,967百万円（前期比125百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、24,783百万円（前期比1,052百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、25,873百万円（前期比700百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により2,073百万円の資金の増加となりました。（前期は2,882百万円の資金の増加）

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出821百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出262百万円などにより、1,108百万円の資金の減少となりました。（前期は701百万円の資金の減少）

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

借入金の返済等により943百万円の資金の減少となりました。（前期は2,709百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から26百万円減少し、6,091百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
自己資本比率	41.3%	44.4%	47.7%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	29.1%	27.6%	18.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2年	6.0年	3.8年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	16.2	27.5	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、長期化する米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題及び国内における消費税増税等により、景気が左右される懸念があり、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」に掲げる各種施策に取り組んでまいります。

2020年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高は前期比4.8%増の40,000百万円、営業利益は、73.8%増の2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は47.7%増の1,300百万円となる見通しです。

家庭用機器事業につきましては、重要市場である欧米市場では、新製品の発表イベントを開催し、ディーラー向け講習会を増やし、キルト市場に向けた高機能機種への投入等、高付加価値製品の拡販に向け積極的な活動を行います。また、ロシアや中東、中南米をはじめとする他の市場においても地域特性に応じたマーケティングを展開し、販売拡大に努めてまいります。

国内ミシン市場につきましては、既存インフラを最大限に活用したエリアマーケティングを推進するとともに、講習会やイベントを通じた販売拡大と需要の創出に取り組んでまいります。

産業機器事業につきましては、卓上ロボット・エレクトロプレス関連事業ではメキシコ、インドなど海外有望市場への拠点設立検討も含め積極的な営業活動を展開し、自動車業界向けを中心に販売拡大に努めます。

ダイカスト鋳造関連事業では、2019年2月に導入した大型ダイカストマシンにより提供が可能となった製品サイズの受注獲得を新たに見込んでおります。

2020年3月期通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2020年3月期	40,000	2,000	1,900	1,300
2019年3月期	38,153	1,150	1,359	880
増減率	4.8%	73.8%	39.8%	47.7%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,293	6,715
受取手形及び売掛金	7,368	6,827
有価証券	341	—
商品及び製品	4,984	5,391
仕掛品	668	589
原材料及び貯蔵品	2,856	2,841
その他	629	606
貸倒引当金	△227	△282
流動資産合計	22,916	22,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,100	5,874
機械装置及び運搬具（純額）	1,025	1,398
土地	14,471	14,440
建設仮勘定	74	170
その他（純額）	1,257	1,170
有形固定資産合計	22,929	23,053
無形固定資産		
その他	1,108	1,071
無形固定資産合計	1,108	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537	1,457
繰延税金資産	1,914	1,816
その他	637	602
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,055	3,842
固定資産合計	28,093	27,967
資産合計	51,009	50,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007	2,727
短期借入金	10,980	10,344
未払法人税等	293	264
賞与引当金	520	506
役員賞与引当金	—	48
その他	2,358	2,472
流動負債合計	17,159	16,363
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,433
退職給付に係る負債	4,485	4,032
その他	757	954
固定負債合計	8,677	8,420
負債合計	25,836	24,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	7,116	7,803
自己株式	△325	△325
株主資本合計	18,164	18,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	114
土地再評価差額金	6,660	6,660
為替換算調整勘定	△301	△358
退職給付に係る調整累計額	△384	△246
その他の包括利益累計額合計	6,145	6,169
非支配株主持分	862	852
純資産合計	25,172	25,873
負債純資産合計	51,009	50,657



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,778	38,153
売上原価	24,652	23,207
売上総利益	16,125	14,945
販売費及び一般管理費	14,050	13,794
営業利益	2,075	1,150
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	50	49
為替差益	10	102
その他	107	199
営業外収益合計	195	376
営業外費用		
支払利息	106	91
その他	54	76
営業外費用合計	160	167
経常利益	2,110	1,359
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
固定資産売却益	35	35
特別利益合計	48	35
特別損失		
固定資産除売却損	31	17
減損損失	52	—
特別損失合計	83	17
税金等調整前当期純利益	2,075	1,377
法人税、住民税及び事業税	498	416
法人税等調整額	171	78
法人税等合計	669	495
当期純利益	1,405	881
非支配株主に帰属する当期純利益	14	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	880

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,405	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△57
為替換算調整勘定	△61	△36
退職給付に係る調整額	84	137
その他の包括利益合計	48	44
包括利益	1,454	925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404	903
非支配株主に係る包括利益	49	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	6,158	△325	17,206
当期変動額				
剰余金の配当		△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益		1,391		1,391
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△240		△240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	957	△0	957
当期末残高	11,372	7,116	△325	18,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146	6,420	△205	△469	5,892	842	23,941
当期変動額							
剰余金の配当							△193
親会社株主に帰属する当期純利益							1,391
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	240	△96	84	253	19	273
当期変動額合計	24	240	△96	84	253	19	1,231
当期末残高	171	6,660	△301	△384	6,145	862	25,172

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	7,116	△325	18,164
当期変動額				
剰余金の配当		△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益		880		880
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	686	△0	686
当期末残高	11,372	7,803	△325	18,851

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171	6,660	△301	△384	6,145	862	25,172
当期変動額							
剰余金の配当							△193
親会社株主に帰属する当期純利益							880
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	—	△56	137	23	△9	13
当期変動額合計	△57	—	△56	137	23	△9	700
当期末残高	114	6,660	△358	△246	6,169	852	25,873

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,075	1,377
減価償却費	1,369	1,355
減損損失	52	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△319	△458
受取利息及び受取配当金	△78	△74
支払利息	106	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	279	△303
その他	90	249
小計	3,299	2,526
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△104	△91
法人税等の支払額	△391	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882	2,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△223	△596
定期預金の払戻による収入	253	447
有形固定資産の取得による支出	△611	△821
有形固定資産の売却による収入	99	97
無形固定資産の取得による支出	△144	△262
その他	△73	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,604	△597
長期借入金の返済による支出	△742	—
配当金の支払額	△190	△191
非支配株主への配当金の支払額	△29	△31
その他	△141	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	△26
現金及び現金同等物の期首残高	6,663	6,118
現金及び現金同等物の期末残高	6,118	6,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」387百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,914百万円に含めて表示しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、マシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,565	6,932	2,527	40,025	753	40,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	795	413	1,254	395	1,650
計	30,610	7,727	2,941	41,279	1,149	42,428
セグメント利益	1,565	277	213	2,056	△17	2,039
セグメント資産	29,035	10,659	2,261	41,956	4,093	46,050
その他の項目						
減価償却費	879	383	39	1,302	66	1,369
減損損失	52	—	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	608	143	—	751	5	756

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,220	6,917	2,292	37,429	723	38,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	747	472	1,261	377	1,638
計	28,261	7,664	2,764	38,691	1,100	39,791
セグメント利益	733	203	210	1,147	△32	1,114
セグメント資産	28,527	11,067	2,084	41,679	4,082	45,761
その他の項目						
減価償却費	810	446	35	1,292	63	1,355
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	631	384	49	1,065	18	1,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおり  
ます。



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,279	38,691
「その他」の区分の売上高	1,149	1,100
セグメント間取引消去	△1,650	△1,638
連結財務諸表の売上高	40,778	38,153

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,056	1,147
「その他」の区分の損失	△17	△32
セグメント間取引消去	36	36
連結財務諸表の営業利益	2,075	1,150

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,956	41,679
「その他」の区分の資産	4,093	4,082
全社資産(注)	5,536	5,468
セグメント間債権の相殺消去	△577	△572
連結財務諸表の資産合計	51,009	50,657

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,302	1,292	66	63	—	—	1,369	1,355
減損損失	52	—	—	—	—	—	52	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751	1,065	5	18	—	—	756	1,083

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「IT関連事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,934	6,701	644	6,497	40,778	—	40,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,952	—	15,669	0	22,621	(22,621)	—
計	33,886	6,701	16,313	6,497	63,400	(22,621)	40,778
営業利益	874	259	334	207	1,675	400	2,075

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,893	6,031	1,050	3,682	5,934	10,185	40,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,758	2,992	178	22,929

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,485	6,809	662	6,195	38,153	—	38,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,148	—	15,736	19	24,904	(24,904)	—
計	33,633	6,809	16,399	6,215	63,057	(24,904)	38,153
営業利益	854	246	384	125	1,610	(459)	1,150

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
12,899	6,053	1,126	3,837	5,593	8,642	38,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,743	3,125	185	23,053

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	I T関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	—	—	52

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	I T関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.54円	1,294.30円
1株当たり当期純利益金額	71.98円	45.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,391	880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,391	880
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

**役員の変動**

(2019年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	なか じま ふみ あき 中 島 文 明 (現 昭和電線ホールディングス株式会社相談役)
-----	--

2. 昇格

代表取締役会長CEO	おお ば みち お 大 場 道 夫 (現 代表取締役社長執行役員)
------------	--------------------------------------

代表取締役社長COO	さい とう まこと 齋 藤 真 (現 取締役専務執行役員)
------------	----------------------------------

3. 退任予定取締役

代表取締役副社長執行役員	き た むら まさ ゆき 喜多村 昌 幸 (退任後、当社顧問に就任予定)
--------------	---

なお、代表取締役の変動につきましては、本日(2019年5月10日)別途公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上